

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 （企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
防衛省における実証実験を伴う5G調査研究委託役務（その2）	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	11月16日	エヌ・ティ・ティ・コムニケーションズ株式会社 東京都千代田区大手町2-3-1	7010001064648	公募を実施した結果、参加者が契約相手方1者のみであり、当該契約相手方が審査に合格したため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	522,665,000	520,300,000	99.55%					
ソーシャルリスニングツール利用ライセンス等提供業務	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	11月30日	Meltwater Japan株式会社 東京都渋谷区恵比寿1-18-18	3011001061960	本契約は競争に付した結果、落札者が契約を締結しなかったため、次低額の入札者と商議を行い、随意契約の相手方と決定したため。（根拠法令：千代令第99条の3）	2,068,000	2,068,000	100.00%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。